

企業リスク白書 2008年版

企業リスクの最新全貌を追跡・検証する



「藤田英夫編著 日本ビジネス開発」本書は、2006年春から2008年秋までの最新企業リスク内容を収録し、さらに過去の経緯も参照できるよう「これまでのトピックス」を加えて編集・構成したものである。今回は副題に「企業リスクの最新全貌を追跡・検証する」を掲げ、巻頭部でこの総括を行っている。

このような観点を含めた主要内容は、「企業リスク年表」(2000年～2008年秋)、「企業リスクの最新全貌を追跡・検証する」(2006年春～2008年秋)、「リスク動向と事例」(2000年～2008年秋)の3項目。リスク動向と事例においては、欠陥品リスク、事故・環境リスク、商取引リスク、情報・

ITリスク、知的財産リスク、不正リスク、雇用リスク、株主代表訴訟リスク、買収リスク、国際リスク、倒産リスクの11テーマに区

分して整理・分析を行っている。(A4判 三九、九〇〇円 196P ISBN 978-4-901586-14-3)

【難波里美著 プログレッシブ発行】本書は、公共用地の取得にともなう土地評価

の取得にともなう土地評価と損失補償をめぐる24の事例をまとめたものである。不動産鑑定業界で30年のキャリアを持つ著者は、多くの起業者からの公共用地取得の際の鑑定評価をはじめ、土地価格比率表の作成にかかわるコンサルティングや用地対策連絡協議会の講師として「補償」に関与してきた。

「不動産鑑定士、補償業務管理士の専門家として『補償』と向き合うのか、『補償の在り方』とどうあるべきなのかを考えた結果、『補償』とは地域実態を反映させるべきであり、かつ理論的で明確な客観性を持たせなければならないという持論を持つにいたりました」(本書「はしがき」31～73頁)

省エネルギー便覧 2008年版

日本のエネルギー有効利用を考える資料集



「財団法人省エネルギーセンター編発行」『省エネルギー便覧』は、1980年

に日本の省エネルギーを考

の資料や情報が公表されるようになってきた。本書はこうした情勢の変化に対応し、より省エネルギーへの理解が進むことを目指して、2005年版において抜本的な見直しを図っている。

最新版は冒頭で「トピックス編」として、直近1年間の省エネルギーを巡る主要な話題を取り上げ、I編「省エネルギーの現状と課題」では、統計資料によるエネルギー消費の推移を分析し、その増加要因につ

いて解説。続くII編「省エネルギー関連法と省エネルギー」では、日本の省エネルギーの資料」では補足的な資料を掲載している。(A5判 二、九四〇円 371P ISBN978-4-901431-73-6)

情勢」では省エネルギーを巡る背景が理解できる内容とし、さらにV編「その他の資料」では補足的な資料を掲載している。(A5判 二、九四〇円 371P ISBN978-4-901431-73-6)

法定公告のやくめ

[10]

「電子公告の実際②」

司法書士法人鈴木事務所 司法書士 鈴木 龍介

1. 電子公告手続の流れ

電子公告により公告を行う会社は、公告期間中、その公告情報の内容について不特定多数の者が提供を受けることができる状態、具体的にはホームページでいつでも、誰でも閲覧できる状態にしておかなければなりません。官報や日刊新聞紙の場合は、印刷物とし

て残りますので後日それらを確認することができず、電子公告の場合、ホームページでの掲載ですから、後日公告が本当になされていくか、どんな内容であったか、どんな内容であったか、詳しくは、法務省のホームページを参照ください。(<http://www.moj.go.jp/minj/minji81-05.html>)

電子公告により公告を行う会社は、公告期間の開始の概ね4～5日前までに、①商号、②本店、③代表者の氏名、④登記アドレス、

調査機関は、民間の機関であり、法務省の登録制となっており、平成20年12月現在、6社が登録されています。詳しくは、法務省のホームページを参照ください。(<http://www.moj.go.jp/minj/minji81-05.html>)

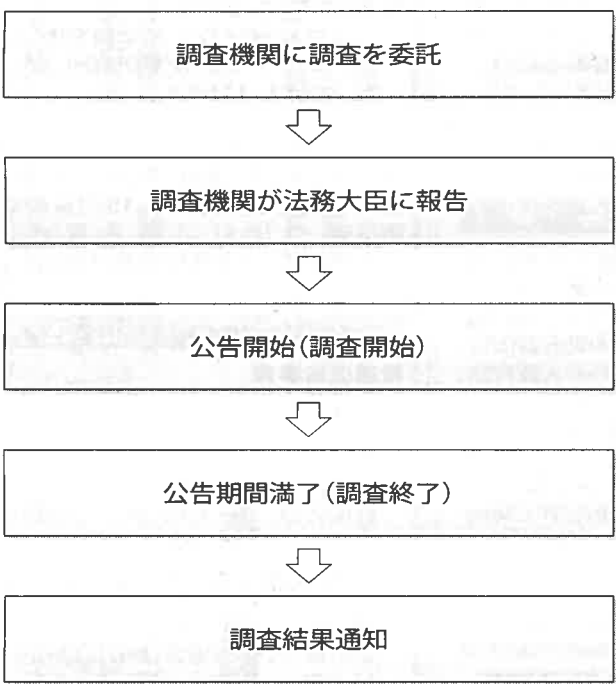
調査機関は、公告について、調査の有無や内容を確認するため、最低でも6時間、1回以上の頻度で公告

調査機関は、調査の結果を、調査終了後遅滞なく調査を委託した会社に通知しなければなりません。通知の方法は、調査の結果を記載した書面の交付、Eメー

ルによる通知、フロッピーディスクの提供等があります。交付された調査結果通知書等が、登記申請に添付する「公告をしたことを証する書面」となります。

5. 調査の料金
調査機関の調査にかかる料金は一律ではなく、各調査機関により異なります。基本的には公告期間に応じ

【図：電子公告手続の流れ】



文書管理・記録管理入門
ファイリングからISOマネジメントまで
記録のデジタル化から管理体制まで、超実践的入門書。
3360円

今、なぜ記録管理なのか
記録管理のパラダイムシフト
確実な説明責任を果たすため、組織はどのように文書を管理すべきか。
3675円

カタカナから引く 外国人名綴り方辞典
戸籍住民係必携、よみ方綴り方を確認できる外国人登録の強い味方。
3780円

アルファベットから引く 外国人名よみ方辞典
カタカナから引く 外国人名綴り方辞典
3780円

教科書掲載作品 小・中学校編
読んでおきたい名著案内
1949年～2006年の国語教科書に掲載された全作品を収録。作品が掲載された教科書名と、その作品が収録されている一般図書を一覧
9800円

教科書掲載作品 13000(高校編)
読んでおきたい名著案内
阿武泉 監修
9800円

日本経済史事典 トピックス
経済政策から法令まで、63年間の出来事8千2百件。
14490円

日本国際交流史事典 トピックス
黒船来航から現在までのトピックス7千7百件を総覧。
14800円

環境史事典 トピックス
80年間の環境問題に関する出来事を年表形式で一覧。
14490円

鉄道・航空機事故全史
災害情報センター、日外アソシエーツ共編
8400円

地震・噴火災害全史
災害情報センター、日外アソシエーツ共編
9800円

台風・気象災害全史
宮澤清治、日外アソシエーツ共編
9800円

日本の観光資源 〇〇選と呼ばれる
「名水百選」など全国から選ばれた名数選や地方公共団体による名数選を総覧。知られざる観光スポットも一目でみつかる。
8400円

世界の誇る、日本各地の名産・特産品
事典 日本の地域ブランド・名産品
特許庁登録「地域団体商標」、経済産業大臣指定伝統的工芸品など2千4百件を来歴等の解説付きで通覧できるデータブック。
9975円

好評 お薦め図書
世界に誇る、日本各地の名産・特産品
事典 日本の地域ブランド・名産品
特許庁登録「地域団体商標」、経済産業大臣指定伝統的工芸品など2千4百件を来歴等の解説付きで通覧できるデータブック。
9975円